

## 世界自然遺産地域における成果と今後求められる保全管理について

## 論点整理（素案）

（知床、白神山地、小笠原諸島、屋久島の保全管理の状況及び課題を踏まえた検討）

「新たな世界自然遺産候補地の考え方に係る懇談会」では、これまでに「知床」「白神山地」「小笠原諸島」「屋久島」の4ヶ所の世界自然遺産地域について、世界遺産登録に伴う保全管理上の成果や課題に関するレビューを行った。これを踏まえ、世界自然遺産地域の保全管理という視点からの成果と世界自然遺産地域に今後求められる保全管理のあり方に関する主な論点を、以下の通りとりまとめる。

これらについては、4ヶ所の世界自然遺産地域における今後の保全管理の充実に反映していくことや、世界遺産登録に向けた動きが本格化しつつある「奄美・琉球諸島」において、今後の取組に活かしていくことが重要である。

なお、世界自然遺産地域の健全な保全管理を目指して整理したこれらの論点に加え、世界自然遺産の意味について、ユネスコが40年前に期待した原点に戻って考えることが必要であり、そのことを通じてこれからの日本における世界自然遺産のあり方を検討することが重要である。

## 1. 保全管理上の成果について

遺産登録を契機に、行政や民間の垣根を超えて関係者が連携・協働し、国際レベルでの理想的な自然環境の保全管理に向けた追求が行われている（遺産地域管理計画やモニタリング計画の策定・実行、シカの個体数管理や外来種対策等の先進的・集中的な実施、気候変動による影響の把握の取組など）。

また、世界自然遺産地域の自然環境の保全には、地域社会を含む多様な主体と深く関係する課題も多く、単独の機関だけでは解決が困難な幅広い課題について、地域の多様な関係機関の連携・協働の下、専門家からの科学的な

助言を得て、包括的に取組が進められている（適正利用・エコツーリズムの取組、生態系保全と持続的な自然利用の両立、地域の事業者等と連携した取組など）。

地域社会の積極的な関与を前提としたこのような保全管理は、行政機関や民間の関係者からなる「世界遺産地域連絡会議」及び同連絡会議の下の各種ワーキンググループ、並びにこれらに対して科学的な見地から助言を行う「世界遺産地域科学委員会」及び同科学委員会の下の各種ワーキンググループの枠組みの下で実現されている。

世界自然遺産地域では、行政機関や民間関係者の連携・協働による保全管理の取組が進展してきた結果、希少種の生育・生息状況の改善、自然景観や生態系の回復など自然環境保全上の効果も確認されている。特に小笠原諸島では、主として外来種対策を実施した場所において、一部生態系の回復が確認され、世界遺産登録に向けた取組がなければ数年で失われていたとも考えられる脆弱な生態系を保全することができるなど、顕著な成果も確認されている。

世界自然遺産地域における保全管理の取組は、自然環境の保全管理の先進的な事例として、世界自然遺産地域以外においても参考となるものである。

## 2. 今後求められる保全管理について

### (1) 基本的考え方

世界自然遺産としての顕著で普遍的な価値を維持するための高度な保全管理は、国の保護区として国自らが管理することに加えて地元自治体並びに地域の関係者、専門家等が、連携・協働する体制のもとで実現できている。

今後とも、地域の多様な主体が連携・協働し、各関係者が、全体として目指すべき方向性について認識を共有するとともに、それぞれの役割を發揮して、積極的に世界自然遺産地域の保全管理に関与していくことが、適切かつ効果的な保全管理を進める上で重要である。

世界遺産は登録することが目的ではなく、その地域の顕著で普遍的な価値を人類全体の遺産として将来にわたって保全していくことが目的である。従って、登録を目指して保全管理を進めることはもとより、登録を契機として、世界遺産登録に向けてそれまで取り組んできた課題や、遺産登録後の環境変化により生じた新たな課題への対応について、関係行政機関や地域の関係者、専門家等が連携・協働し、より一層の取組強化を図るべきである。

これらへの取組の推進に当たっては、その時点の最新の自然科学及び社会科学的知見に基づいて保全管理の方針を順応的に見直していくことも重要である。

## (2) 特記すべき事項

### 地域連絡会議に期待される役割

世界自然遺産地域の保全管理においては、利用調整や資源管理、伝統文化継承との関わり合い等、地域の社会経済に深く関わる課題も多い。こうした課題の解決や効果的な対応のためには、地域において、多様な主体が参画して議論を重ね、合意形成を図ることが重要であり、このような面で地域連絡会議が果たすべき役割は大きい。

### 科学委員会に期待される役割

関係機関、団体等が、科学的知見に基づいた順応的な保全管理を推進する上で、助言機関としての科学委員会に求められる役割は大きい。また、情報発信の面においても、科学委員会の委員による積極的な論文発表などを通じて、世界自然遺産地域で行われている先進的な保全管理を国内外に発信し、世界における保全活動の発展に貢献することが期待される。

今後は、単なる規制だけではない、地域の関係者や観光業に携わる者との協働等による地域参加型の保全管理を検討していくことも重要であり、そのためには、既存の科学委員会に参加している動物・植物分類学や生態学、地

理学等の自然科学分野の専門家に加えて、観光学や地域マネジメント等の社会科学分野の専門家の参画が増えることが望まれる。

#### 自然環境保全に関する事項

##### ・モニタリング

世界自然遺産地域の自然環境の状況を常に把握し、順応的に管理するためのモニタリング体制の構築が必要である。その際、全体的な計画に基づいて多様な主体が調整の下、役割分担しつつモニタリングを実施すること、モニタリング結果等に関する情報を共有する仕組みを作ること、研究者や地域住民といった立場の異なる者同士が連携して取り組むことが効果的である。

##### ・世界自然遺産地域周辺も含めた広範囲の保全についての検討

クマやイヌワシ、ニホンジカなど広範囲に移動する動物の保全管理のためには、世界自然遺産地域内外に渡る広範囲な地域を対象とした保全管理方法を検討する必要がある。

世界自然遺産地域周辺の保全については、農林水産業等との共存及びそれに関する地元の理解を得ることが前提となる。

#### 地域経済への影響に関する事項

##### ・観光

世界遺産登録に対しては、地元が観光客増加による地域経済への効果を期待するという側面がある。

日本国内での世界自然遺産地域を訪れる観光客数は、世界遺産登録前後に増加した後、数年で減少に転じる傾向が見られる。一方で、国内外からの体験型観光客の増加や体験型観光への期待も高まるので、観光客の質やニーズの変化に応える地域側の体制づくりが重要である。特に観光客に対して最前線にいるガイドやインタープリターは、観光客と世界自然遺産との「コミュ

ニケーション」を司る役割として非常に重要であり、その充実によって、観光客が世界自然遺産の価値をより高度に享受することが出来る。このためガイドやインタープリターを、単に観光関係者と位置づけるだけではなく、世界自然遺産地域の資源管理という社会的な役割を担う基盤的存在の一つと位置づけて、充実した体制の構築を心がけることが必要である。

なお、受入体制の構築や観光客の増加による自然環境への影響の軽減策の検討は、世界遺産登録前から行うことが有効である。

#### ・地域ブランドマネジメント

世界自然遺産地域は、世界的に顕著で普遍的な価値を持つと認められた地域である。それは世界遺産の持つ価値に対する世界からの信用や信頼でもあり、信用や信頼を維持するための努力が不可欠である。そのため、地域において世界遺産の価値をより一層高め、維持するための積極的な「ブランドマネジメント」が重要である。とりわけ、顕著で普遍的な価値について来訪者に正しく理解してもらうための環境教育や情報提供、来訪者へのガイドの実施などについて、常に内容の充実を図りながら推進していく必要がある。こうした取組により長期間にわたって世界遺産の価値を維持することができ、持続的な観光利用の維持にも繋がるものである。また、地域外から社会的な信頼を得ることは、地域の誇りの醸成にもつながっていく。

#### 遺産登録による負のインパクト/保護と利用の調整に関する事項

##### ・観光

世界自然遺産地域の利用は、世界的に顕著で普遍的価値が保たれることが大前提であり、社会的要請でもある。観光客にとっても世界遺産への負のインパクトを最小限として、世界遺産の価値を維持するための仕組の下でその価値を享受し、深く理解しながら観光することが、世界遺産を訪れたという満足感を高め、自然環境を大切にしなければならないという気持ちとともに再

び世界遺産を訪れたい気持ち呼び起こすものである。良質な自然体験を最大限に実現するためには、入域に当たってのルール作りなど世界自然遺産地域のやみくもな利用を防ぐ管理が必要である。こうした管理は、法的規制だけで実現できるものではなく、地域内外の多様な関係者が参画した場で、専門家の科学的助言を得ながら柔軟に議論して、自主ルールなどを含めた効果的な対応方針を検討することが求められる。

遺産登録前後は観光客の急増に伴い、一時的にオーバーユースによる自然環境に対する負のインパクトへの対応が課題となる。このため、遺産登録前から、周辺地域の観光資源を活用した利用の分散化をはじめとした利用に伴うインパクトを科学的知見に基づいて制御することが、エコツーリズムの推進や啓発活動とともに必要となる。

こうしたインパクトの効果的な制御を観光客の来訪前の準備段階から開始できるように、ソーシャルメディアなどを経由した観光客とのコミュニケーションの仕組みも検討する価値がある。

関係行政機関、地域の関係者、専門家等の連携・協働の取組の下において、世界自然遺産地域の価値を維持しながら地域の観光振興を実現することは可能である。その際、観光振興や地域振興が地域の長期的利益につながるだけでなく、それらが基盤となる資源である世界自然遺産地域の貴重な自然環境に依拠していることを十分認識する必要がある。そうした認識を定着させるためには、観光振興や地域振興から得られる多様な利益が、観光事業者等による自然環境保全活動やこれに係る人材育成等に還元される仕組みを作ることが有効である。また、地域の関係者が対等に参画し世界遺産の価値の維持に関して議論した上での協働が実現している、「知床の適正利用・エコツーリズム検討会議」のような仕組・体制づくりも、認識の定着に効果があると考えられる。これらの取組については、登録を目指す段階から検討を開始すべきである。